

（2）教育課程・教育内容

1 現状の説明

（1）教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

① 必要な授業科目の開設状況

＜学士課程における必要な授業科目の配置と体系的な教育課程の編成＞

学士課程においては、各学部が教育課程の編成・実施方針に基づき、授業計画を策定している。

本学（学部、大学院研究科、専門職大学院研究科の全て）の開講科目数は 8,056 科目、開講コマ数は 20,489 コマである。そのうち、学部（10 学部及び学部間共通科目群）の開講科目数は 4,512 科目、開講コマ数は 15,352 コマである（2016 年 5 月 1 日現在数 スーパーグローバル大学創成支援事業調査票⑩）。学部開講コマ数の専門・教養科目の配置について、教養的教育科目が 41.4%、専門的教育科目が 58.6%であり、バランスよく配置している（明治大学データ集:表 16）。

近年、学部における科目（コマ）数が増大しており（2014 年度 14,973 コマから、2016 年度 15,352 コマへ、過去 2 カ年で 2.5%増加）、教室事情や新授業時間割に向けたカリキュラムの見直しを行っている。各学部では、学則別表に卒業要件を定め、シラバスには科目配当年次や履修上限単位数を明示し、単位制度の実質化に努めている。またコース制の採用、カリキュラム体系図を明示するなどして教育課程をわかりやすく公表し、体系的な学習に配慮している。科目ナンバリング及びカリキュラムマップは検討の段階にあり、学修成果との連関を明示することは課題の一つである。

本学の特長は、少人数のゼミナール科目を導入していることで、学部ごとに差異はあるが高い入室率である。初年次からゼミナール科目を導入している学部もあり、4 年次には、多くの学部で卒業論文・制作を設置している。学部開講コマ数のうち、講義科目が 76.7%、演習科目が 21.1%、実験・実習科目などが 2.2%となっている。

授業形態別の履修人数について、講義科目は 50 名以下の科目が約 75%、演習科目（ゼミナール）の約 85%は 20 名以下となっている（IRデータベース 2017 年 5 月現在値）。

全学的に国際通用性のある人材を養成するため、英語による授業科目の設置を推進しており、2016 度の開設コマ（未開講科目を含む）は 574 コマ（全授業コマ数に対する比率 3.4%）と、2014 度の 530 コマ（同 2.7%）から増加している。英語による授業の履修者数は、2014 年 5 月現在数の 5,415 名から、2016 年 5 月現在数の 6,985 名に増加している。なお、学部のみでは 2016 年度 345 コマ、全授業コマ数に対する比率 2.2%（2015 年度 267 コマ、同比率 1.7%）である（スーパーグローバル大学創成支援事業調査票⑦）。また、外国人留学生は 2017 年 5 月 1 日現在 1,525 名（2016 年同日現在 1,372 名）、海外派遣学生数は 2016 年度

基準4（2）教育課程・教育内容

1,503名（2015年度1,252名）と増加している（明治大学データ集：表19，表20）。

各学部等のカリキュラムをベースに、各学部共通に履修できる科目群、特にグローバル人材を育成するための全学共通プログラムの設置を推進している。2015年度以降の課題として、スーパーグローバル大学創成支援推進委員会の下に「国際化推進科目群検討タスクフォース」を設置し、政治経済学部の「実践的英語力強化プログラム」、「ACEプログラム」や、商学部の「SOCECプログラム」などの各学部の英語力強化プログラムを全学部共通科目として拡充することや、グローバル人材育成推進事業（特色型）、大学の世界展開力強化事業、大学間連携共同教育推進事業における英語による授業科目や日本語教育科目の統合・再編を検討している。2016年9月の学長スタッフ研修会では、大学の知的資源を最大限活用した学部間連携教育の実践、既存の全学的カリキュラムの見直しについて検討し、国際化推進科目群の構築（再編・新設）、共通総合講座・共通外国語について再検討することとした。国際化推進科目群の検討体制についても全学的カリキュラムの検討とともに学長スタッフ会議で意見交換を行った。SGU担当業務が、教学企画事務室から国際連携事務室に移管したことにより、国際化推進科目群の検討が進んだ。

＜専門教育・教養教育の位置付け＞

教養教育は、各学部に通教養教育的科目を配置すると同時に、学部間共通科目運営委員会等が全学共通の科目を配置している。教養教育的科目の領域は、文化、歴史、現代社会、自然科学、外国語、体育等が含まれ、特に教育目標である「国際的に通用する多彩な個性」を育成するため、海外研修を含む授業科目を学部科目及び全学共通科目として開設している。

専門教育的科目は、各学部の特徴を生かし、初年次においても専門基礎的な科目を演習科目として設置している学部が多い。商学部の「特別テーマ実践科目」、経営学部の「フィールドスタディ科目」、農学部の「ファームステイ研修」、国際日本学部の「国際実践科目」等、社会や地域の現場に学ぶ産学連携型学習や、課題解決型学習（Problem-Based Learning）の科目を配置している。多くの学部で基礎的科目と専門的科目での学習を踏まえ、卒業論文、卒業研究・制作を置いている。

＜教育課程の責任体制＞

本学の教育課程の責任者は教務部長（教務担当副学長兼務）であり、5名の副教務部長が教育開発、学習支援、入学試験、キャリア支援等を分掌している。教育課程については、「教育開発・支援センター」（センター長：教務部長）が、授業改善やFD、全学教育科目の運営等の全学的な側面から教育改革を先導している。

＜大学院研究科におけるコースワークとリサーチワーク＞

大学院全ての開設コマ数は、4,781コマであり、そのうち既存研究科は4,091コマ、専門職学位課程は690コマである（2016年5月1日現在数 スーパーグローバル大学創成支援事業調査票⑪）。

博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程を

基準4（2）教育課程・教育内容

設置し、また研究科間共通科目を設置し、研究者又は高度専門職業人として必要な能力を育成している。

ただし、2014 年度大学評価（認証評価）結果において、理工学研究科及び農学研究科の博士後期課程のカリキュラムに対して、「リサーチワークとコースワークの組合せが適切でない」という指摘を受けたため、両研究科では博士後期課程カリキュラムの検証が進められており、2017 年度中に同指摘に対応するためのカリキュラム改正を行う予定である。商学研究科博士後期課程は、リサーチワークを重視したカリキュラムであったが、2016 年度入学者からは、コースワークを考慮し修了要件の一つに授業科目 12 単位以上の修得を加えた。今後は、他研究科においても、博士後期課程カリキュラムの検証が求められている。

なお、現在、博士後期課程のすべての専攻で授業科目の修得を必須としている研究科は、全 12 研究科のうち 9 研究科である。また「博士学位取得のためのガイドライン」において、博士後期課程 1～3 年の各年次別の履修方法が記されているのは、全 12 研究科のうち 10 研究科である。

<大学院教育改革推進委員会による教育課程の改善>

大学院では、大学院学内 G P として「教育改革プログラム」と「他大学大学院との研究交流プログラム」を実施し、その他海外派遣プログラムを設けている。

「教育改革プログラム」は、各研究科・専攻の教育研究目的に沿った優れた教育プログラムを育成することにより、教育の実質化の推進、他研究科・専攻への波及効果をもって、大学院全体を活性化し教育改革を進めることを目的としている。（教育改革プログラムの採択件数は 2014 年度 2 件、2015 年度 4 件、2016 年度 4 件）。「他大学大学院との研究交流プログラム」は、社会の要請に応える若手研究者を育成するため、他大学の教員、学生との交流により、大学院学生の研究の幅を広げ活性化することを目的に実施されている。（国内の他大学大学院との研究交流プログラムの採択件数は 2014 年度 4 件、2015 年度 3 件、2016 年度 3 件）。海外派遣の機会を増加させるため、「海外の大学院との研究交流プログラム」を行っている。（海外の大学院との研究交流プログラムの年度別採択件数 2014 年度：7 件、2015 年度：6 件、2016 年度：6 件）。

これら、3つのプログラムはすべて、過去3年間ほぼ同数の採択となっているが、これは予算の都合によるものであり、いずれのプログラムも採択可能上限数分の採択を行っており、積極的に活用されている。

② 全学共通科目における順次性ある授業科目の体系的配置

<全学共通科目群の授業科目の開設と教育課程の順次性>

ア 学部間共通総合講座

学部間共通科目運営委員会において、駿河台キャンパス 36 コマ、和泉キャンパス 21 コマ、生田キャンパス 10 コマ（うち黒川農場 1 コマ）、中野キャンパス 6 コマ、その他 2 コマの計 75 コマを開講（履修者総数：5,705 人）した。科目は 7 つの体系に分類し（①初年次教育・リベラルアーツ講座、②キャリア教育講座、③国際社会講座、④時

基準4（2）教育課程・教育内容

事講座，⑤ビジネス・専門実務講座，⑥明治大学講座，⑦実習・実技・実践講座），開講している。

イ 体育実技科目

学部間共通科目運営委員会において，駿河台キャンパス 20 コマ，和泉キャンパス 61 コマ，生田キャンパス 10 コマ，中野キャンパス 12 コマ，学外集中授業 8 コマの計 111 コマを開講（履修者総数：2,584 人）した。和泉キャンパスでは文系 6 学部の学生に提供し，駿河台キャンパスでは法，政治経済，文及び情報コミュニケーション学部の学生に，生田キャンパスで，理工学部・農学部両学部の学生に提供しており，中野キャンパスでは，国際日本学部の設置科目を総合数理学部へ提供している。

ウ 情報関係科目

教育の情報化推進本部において，各科目をエレメンタリー階層，基本階層，応用階層，総合発展階層の 4 階層に分類し，エレメンタリー階層の科目から，総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成として開講している。履修者が科目を自身の ICT リテラシーのレベルに合った科目を選択しやすくするために，WEB 上に「情報関係科目実力確認テスト」を用意し，学生自身が自分の知識レベルと情報関連科目の各科目で要求される知識レベルを確認できるようにしている。

エ 資格課程科目

資格課程運営委員会において 5 課程の資格関係科目を運営している。教職課程は，教育職員免許法の規程に基づき，教育に関わる知見の習得と実践力の育成を目指し，そのための教育内容や順次性を学生に明示している。また，学生が自身の履修過程を確認し得る「教職履修カルテ」の運用を行なっている。社会教育主事課程では，履修開始年次の指定により科目の順次性を保持している。司書課程，司書教諭課程では，法令に基づき，教育内容や順序性を学生に明示している。

オ 日本語科目

各学部では，外国人留学生（留学生入試による入学者）のための「日本語・日本事情」を，正規留学生及び上級レベルの日本語能力をもつ交換留学生向けに設置している。日本語教育センターでは，更に上級レベルの学生を対象に「選択日本語」（2017 年度から「日本語上級」）を設置している。同センターでは，交換留学生，国費留学生及び英語コースの留学生のみを対象とした「留学生共通日本語（初級から中級レベル）」も設置している。英語コースへの交換留学生が増えたことに対応するため，2017 年度に日本語教育センター科目群を見直し，初級から上級レベルの一貫したカリキュラムの構築を行った。

カ 大学院共通科目

大学院では，大学院学生の研究成果の英語による発信能力の涵養及び各研究科のカリキュラムの補完を目的として，研究科間共通科目「学術英語コミュニケーション」「英文学術論文研究方法論」「国際系総合研究 A～D」及び「学際系総合研究 A～D」を設

基準4（2）教育課程・教育内容

置している。2016年度、「学術英語コミュニケーション」は初級・準中級・中級・上級の4種のクラスを、「英文学術論文研究方法論」は初級・中級・上級・研究方法論の4種のクラスを、それぞれ開講した。両科目とも複数回履修することも可能となっており、大学院学生は段階的に英語発信能力を修得できる。

＜グローバル人材育成に関わる科目群の授業科目の開設と教育課程の順次性＞

ア 体系性について

第1段階として語学力を底上げするための「学部間共通外国語科目（短期海外語学研修含む）」や「実践的英語力強化プログラム」等の科目群、第2段階として語学だけではなく専攻の専門科目や異文化を理解するための「国際教育プログラム」や「グローバル人材育成プログラム」等の科目群、第3段階として、長期留学やダブルディグリープログラム、そして第4段階を卒業後のキャリアステージとして開設している。学部の教育カリキュラムから独立しているものが多いため、卒業に向けて当該プログラム受講及び科目群履修の両立の動機付けを図ることが難しいのは課題である。「MEIJI 8000」の計画の中ではグローバル人材育成のための科目群としてグローバル教養科目等を検討している。

イ 学部間共通外国語科目

学部間共通科目運営委員会では、共通外国語を4キャンパスで半期合計約100のクラスを開講している。会話科目を中心に、学部には設置されていないアラビア語等も設置しており、学生に多様な学習機会を提供している。学部横断で設置されている科目であるため、いずれのキャンパスでも受講可能としている。また原則全ての言語で授業の難易度に応じて「Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のグレード制を設け、履修時には能力別クラス編成を行っている。夏季休暇中にはキャンパス内で9日間の「夏期集中講座」を開講し、英会話・ドイツ語会話・フランス語会話・中国語会話の4語種を設置している。春季休暇中には、清里セミナーハウスで合宿型の「英会話春期集中講座」を開講している。2016年度は夏期集中講座では4語種で149名、春期英会話集中講座では71名が修了した。学生の資格試験受験対策を目的に「資格英語」「資格ドイツ語」「資格フランス語」「資格中国語」の4科目を設置しており、留学や就職に必要なスキル修得をサポートしている。これらの科目は学部によっては卒業に必要な単位数に算入することが可能である。「海外語学研修プログラム」のうち、カナダ・ヨーク大学・マクマスター大学、イギリス・シェフィールド大学については、学部間共通外国語の単位として認定しており、92名が修了した。

ウ 国際教育プログラム

教育開発・支援センターでは「国際教育プログラム」及び「国際協力人材育成プログラム」を運営している。「国際教育プログラム」は、各学部には設置された英語による授業科目である「基幹科目」と各学部の日本語で実施される国際関係科目を活用した「選択科目」によって構成されており、配当年次と科目分類により段階的に履修する

基準4（2）教育課程・教育内容

ことを明示している。また、基幹科目・選択科目はそれぞれ「異文化理解」「文化・歴史」「法律・政治」「経済」の4つの科目群に体系化され、基幹科目 12 単位以上(G P A2.5 以上)、選択科目 18 単位以上を修了要件としてプログラムの修了認定を行っている。

エ 国際協力人材育成プログラム科目

立教大学・国際大学共同プログラムであり、全て英語を用いた講義で展開している。2013 年度に9科目でスタートし、2016 年度は 14 科目を開講し、履修者数は毎年 300 人前後で推移している。「モチベーション・パス」で基礎を修得し、「キャリア・パス」で実践的なスキルを体得する段階的教育課程を編成しており、「キャリア・パス」にはミャンマーへの「海外実習」を設置している。体系的な履修の目安とするため、全科目にナンバリングを付している。プログラムには修了要件があり学生に提示している。

オ グローバル人材育成プログラム科目・日本A S E A N相互理解プログラム科目

文部科学省のグローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力事業の採択に伴って 2013 年度から設置した科目群で「国際連携機構」が運営している。この科目群は、グローバル社会で活躍する人材やアセアン地域の理解を目的に座学と海外研修を組み合わせた内容となっており、その教育課程は、本学キャンパスにおける事前教育科目と、現地におけるフィールド科目を段階的に履修し、語学力向上と海外での学修を体験することを特色としている。初年度の 2013 年度は合計 4 科目 6 コマ設置し、2014 年度からは、実習系科目の充実を目指し、「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本A S E A N相互理解プログラム科目」に 6 科目 9 コマ、2015 年度には 3 コマ（プログラム）、2016 年度には 8 コマ（プログラム）を追加設置した。

カ 実践的英語力強化プログラム

国際教育センターでは、海外留学を実現させるに当たり、現地で生活・修学するに足る語学能力を身につけることを目的として「Newton e-Learning」「カランメソッド（オンライン型）」等の課外講座を開講しT O E I C®テストのスコアアップ等を支援している。

<英語科目のみで学位を取得できる教育課程等の設置>

英語科目のみで学位を取得できる教育課程を7コース開設している。(表4(2)-1) この他、教育の国際化に資するコースとして、マレーシア政府からの留学生を3年次編入で受け入れる「ツイニングプログラム」(マレーシアJ A D編入試験)を理工学部で実施している。

また、政治経済学部がノースイースタン大学とのダブルディグリープログラム(学士課程)、テンプル大学とのデュアルディグリープログラム(学士課程及び修士課程)を設置しており、経営学部はヴィクトリア大学とのダブルディグリープログラム(学士課程)を設置している(2017年5月現在)。

基準 4（2）教育課程・教育内容

（表 4（2）-1）英語コースの概要，在籍学生数

課程	学部・研究科（コース名）	開設年度	在学生数（2017. 5. 1）
学士課程	国際日本学部国際日本学科 （イングリッシュ・トラック）	2011 年度	78 名
専門職学位課程	ガバナンス研究科ガバナンス専攻 公共政策プログラム（英語コース）	2006 年度	45 名
博士前期課程	経営学研究科経営学専攻 ダブルディグリープログラム （マレーシア工科大学コース） （ウソン大学コース）	2010 年度 2013 年度	36 名
	理工学研究科建築学専攻 国際プロフェッショナルコース	2013 年度	47 名
博士後期課程	先端数理科学研究科 現象数理学専攻	2009 年度	9 名
	先端数理科学研究科 ネットワークデザイン専攻	2017 年度	0 名
	グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻	2014 年度	8 名

（作成）国際連携部

＜教育課程の国際化と「国際連携機構」によるグローバル化の推進＞

「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」では「グローバルコモン・プログラム」というプログラム名称の下で，①外国人留学生数の増加（2013 年度に留学生 1,600 名）と外国人教員比率の引上げ，②英語による学位取得コースの増設，③外国人留学生の受入れ支援体制の確立，④海外拠点を通じた国際連携の推進，⑤日本文化・技術・システムなどの情報発信等を進めてきた。グローバルコモン・プログラムによる計画を着実に進め，2014 年度の事後評価では，「A」評価として，概ね目的は達成されているとの評価を得ている。その後，「GGJ（Go Global Japan：経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）」の採択，「SGU（スーパーグローバル大学創成支援事業）」の採択を経て，現在の教育のグローバル化が進展している。

現在，外国人留学生の学位課程のみならず，各学部・研究科及び国際教育センターでは，数多くの学部間，大学間での留学や短期海外派遣プログラムを運営している。特に学部独自による「短期海外留学プログラム」は数多く実施されており，例えば，政治経済学部は「ボストン大学・サマータームプログラム」「リヨン政治学院プログラム」等で行っており，学部の専門性に応じて実施されている点に特徴がある。長期留学（協定留学，認定留学）も学部間で独自の海外協定を締結し，学生交流を行っている。国際日本学部においては，「アカデミック留学・インターンシッププログラム制度」としてオレゴン大学，ニューヨーク

基準4（2）教育課程・教育内容

州立大学、オックスフォード大学等5つの4年制大学と2年制大学のカピオラニ・コミュニティ・カレッジに派遣し、更に「フロリダ州立大学の学修とウォルトディズニー」及び「ハワイ大学の学修とJALやHilton Hotel等現地企業との連携プログラム」を組み合わせた「アカデミック留学・インターンシッププログラム制度」を実施している。このように学部間・研究科間等による海外協定やプログラムがベースとなる学生派遣に加え、国際連携機構が中心となって大学間協定による交換留学の推進や、認定留学する学生の支援を進めているところに本学の特長がある。

＜外国人留学生，海外派遣学生の状況（受入れ・派遣の方針，国籍・人数等の実績）＞

教育のグローバル化を進めた結果、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の採択や学内奨学金の充実もあり、外国人留学生の受入数が1,168名（2012年度5月時点）から1,525名（2017年5月時点）に、海外派遣学生数は664名（2011年度）から1,503名（2016年度）にまで増加した。海外派遣学生数1,503名のうち、正規留学を誘引するために国際連携機構が全学部共通で募集している「短期海外研修」に2016年度は242名が参加している。この研修は5言語について8か国14大学で実施している。また、交流拡大のために協定締結の増加を図る努力を継続し、2009年度末から2017年5月1日現在で、海外協定校は119校から300校・機関に増加している。単なる協定大学数の増加ではなく、学生交流の増加を重視し、「キャンパスの多様化」という学長方針の下で、外国人留学生の出身国も48か国・地域へと多様になってきている。

＜外国人留学生，海外派遣学生への経済的支援の状況＞

国際連携機構では、海外留学の阻害要因である語学力の不安と経済的不安を軽減するため、2011年度に正課科目として留学準備講座（「国際キャリア特論—留学のすすめ」等）を開設し、2013年度には留学中の前半に語学の授業を受けその後で正規課程を履修できる融合型留学を推奨する等、従来の語学研修プログラムとは異なるアプローチで海外留学を促進している。また2012年度には「明治大学学生外国留学奨励助成金」制度を創設し、留学先授業料が免除される交換留学、留学先授業料を負担する交換留学、全て自己負担の認定留学のいずれの場合にも、選考の上、支給される「給付制助成金制度」を開始し、最大150万円程度（本学授業料相当額及び30万円）を助成できるよう、海外派遣制度の改善を図り、経済的不安を軽減する取組みに努めている。

外国人留学生を対象とした経済的支援制度として、私費外国人留学生奨学金及び私費外国人留学生の授業料補助制度を実施している。また、2015年度入学者から入学前に学費等の助成の通知が行える助成金として「グローバル選抜助成金」及び「私費外国人留学生特別助成金」制度を運用している。

＜海外拠点（北京事務所，アセアンセンター）＞

海外拠点に「北京サテライトオフィス」（北京事務所、2011年4月設置）があり、中国における日本留学希望者の動向に関する情報を定期的に収集している。

また「明治大学アセアンセンター」（タイ・バンコク、2013年5月設置）を本学協定校シ

ーナカリンウィロート大学内に設置しており、ASEAN諸国との連携の拠点としている。

明治大学アセアンセンターは、教室を有しており、タイの協定校との交換留学や短期プログラムの連絡調整や学生サポートを行い、有事の安否情報確認等、危機管理についての役割も担っている。2014年度からは、センターと本学を遠隔講義システムでつなぎ、単位付与を伴う双方向の講義を実施している（「東南アジア理解講座（タイの言語と文化）」「Japan Today」）。

また、フィリピンでは、本学学生の海外留学を促進する英語能力向上を目的に「明治大学・マニラ英語トレーニングセンター（仮称）」の設置を進めている。

＜外国人留学生に向けた特色ある教育活動＞

外国人留学生へ本学の教育内容を紹介アピールする工夫として「日本語教育センター」では、夏期と冬期に「日本語短期研修プログラム」を行っている。2016年度の参加者は125名にのぼる。参加した学生の国籍は夏期が18か国・地域と多岐にわたっている。参加学生の多くはこれを契機に本学への交換留学及び大学院進学に興味を示している。また、2016年度においては、韓国威徳大学学生の海外研修の一環として特別コースにより受入れを行った。

③ 教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性

ア 学士課程の検証

各学部教授会が責任主体であるが、全学的な調整機関として教務部長が責任者を務める教務部委員会が、教育課程の改廃を含めた検証主体となり、スクラップ＆ビルドを基本とする方針を定め、その手続きを定めている。手続きは、毎年度11月の教務部委員会において教育課程の変更手続きに関するスケジュールについて各学部周知される。授業科目を改廃する場合には、「カリキュラム改正理由書」とともに「学則別表新旧対照表」を教務部委員会に提出し、全学的な見地から慎重に審議、承認している。2017年度には本学が掲げる「総合的教育改革」の土台となる「新授業時間割」及び「新学年暦」が導入されることが決定していたため、これに合わせたカリキュラムの大幅な見直しを行なった学部があったなど、2016年度の改廃（2017年度授業科目）は、法学部、理工学部を除く8学部で実施された。中でも農学部、情報コミュニケーション学部、総合数理学部では、2017年度に向けカリキュラムの大規模改正が行われている。

「総合的教育改革」では、2017年度と2021年度を、本改革によるカリキュラム改正期の第一期と第二期と想定しており、今後もこの期に合わせて、各学部におけるカリキュラムの大幅な改善・検証が行われていく見込みである。なお、2016年度改廃の一例として情報コミュニケーション学部の2016年度の改正を例に挙げれば、これまで10に分かれていた科目群を3つの科目群に再編成し、これに伴って授業科目の整理再編、上級外国語の整理再編、卒業要件の変更等が行われた。これらの改正理由、改正内容を教務部委員会において情報コミュニケーション学部から提案・説明し、質疑を行った上で承認するなど、教務部委員会が各学部の教育課程の改善に対する適切な検証プ

基準4（2）教育課程・教育内容

ロセスとして機能している。

イ 学部間共通総合講座等の検証

学部間共通科目運営委員会が責任主体となり、「学部間共通総合講座」「選択体育実技科目」などの学部間相互乗入れ等の共通科目について検証を行っている。近年の改善点として、学部間共通総合講座において、増加傾向にある講座数の見直しを行うため、2014年度には開講年数の上限を設ける等の策定方針を改め、2015年度から、外部講師の出講状況を確認する「出講カード」を導入した。2016年度は計3回委員会を開催している。

ウ 情報関係科目の検証

教育の情報化推進本部が責任を負っている。毎年作成する教育研究に関する長期・中期計画書、単年度計画書には責任主体・組織、権限、手続き等について明記し、内容については教育の情報化推進本部で検証して、自己点検・評価報告書に記載している。学生、担当教員、運営主体の意見を反映しながら、特に技術革新の著しいIT環境の変化に対応できるよう検証し、教育課程の改善へとつなげている。

エ 学部間共通外国語科目の検証

学部間共通外国語教育運営委員会が責任主体となり、年4回委員会を開催している。6月の委員会にて、前年度の履修者数等を報告、現状を把握した上で10月の委員会において、次年度の授業計画（設置コマ数、開設科目等）を検討し、1月の委員会において次年度の授業計画を確定している。

オ 資格課程科目の検証

資格課程委員会が責任主体である。

カ 日本語科目の検証

留学生共通日本語は、国際連携機構の日本語教育センターが責任主体となり、授業計画を策定した上で、教務部委員会、学部長会に上程している。なお、カリキュラムの見直しについては半期に1度開催する「留学生共通日本語担当者会」において授業担当者の意見を集約している。

キ 大学院研究科間共通科目の適切性の検証

年2回、研究科間共通科目運営委員会において検証している。研究科間共通科目の現状を報告し、それを受けて、審議事項として、翌年度に向けての改善方策等を検討する。現状報告では、担当する特任教員から、所感を含め、授業の実態・課題等を説明している。（2016年度第1回研究科間共通科目運営委員会：2016年6月27日開催、2016年度第2回研究科間共通科目運営委員会：2016年11月28日開催）

ク メディア授業（eラーニング）の教育の質保証と検証プロセス

ユビキタスカレッジ運営委員会が責任主体となり、検証を行っている。役割分担として、カリキュラムは、資格課程委員会、司書講習運営委員会、各学部が担い、ユビキタスカレッジ運営委員会は学習支援、授業支援の実績を踏まえ、学修成果を把握し、

基準4（2）教育課程・教育内容

教材（コンテンツ）の検証と改訂，教材制作時のアドバイス，学習支援方法の検証等を行っている。

ケ グローバル人材の育成に資する科目群の検証

国際教育プログラム，国際協力人材プログラムは，教育開発・支援センターが責任主体となっている。グローバル人材育成プログラム科目及び日本ASEAN相互理解プログラム科目は，国際連携本部に設置した「大学の世界展開力強化プロジェクト」及び「グローバル人材育成推進事業プロジェクト」が責任主体となり検証を行い，国際連携機構会議に提案・審議の上，本学教務部委員会，学部長会に上程しており，2016年度は2017年度実施プログラムの検討を行った。

コ 国際化に関する諸取組について

外部の視点から検証するために，2013年度末に国際大学協会（IAU）が提供する，「International Strategies Advisory Services（ISAS）」を利用した。ISASは自己評価とピアレビューからなる8カ月程度のプロセスであり，次の評価指標に沿って国際化の目標，取り組み，成果の整合性を検証していくことで，国際通用性ある教育の質保証に資するものとなっている。(1)国際戦略の明確化，(2)ガバナンス改革，(3)協定校レビューと新規開拓，(4)海外学生のリクルート，(5)外国語教育，(6)学位プログラム，(7)教育の国際化，(8)カリキュラム・教授法，(9)FDとSD，(10)キャンパスの国際化，(11)留学生の受け入れ政策，(12)留学と学生交換の12項目である。大学国際化の専門家から，より戦略的な視点から実施する方法や改善点についての指摘を受けるとともに，今後の方針策定の参考となるアドバイスを得た。現在，国際連携機構における取組は，文部科学省に採択された各種国際化関連補助事業に基づいたものが主であるが，各事業では年度毎に同省に事業実績を報告する義務があり，また，2～3年毎の外部評価，中間評価及び事後評価等の過程で各事業の教育プログラムの実績及び課題について検証を行っている。なお，抽出した課題の解決を図るための戦略・アクションプランの具体化を図る必要がある。例えば，全学生が満たすべき英語・外国語の基本レベル要件設定，英語コース新設やダブル・デュアルディグリー・プログラムの構築は喫緊の課題である。

文部科学省による各種補助事業への採択を機に，国際連携機構との協働で，各部局における交流実績が向上している一方，補助対象年度終了後の展開について検討する必要がある。今後も学生のニーズにあったプログラムの開発・展開を目指す，計画の根拠となる学生の海外渡航経験や語学レベルに関するデータがないため，このようなデータを管理するシステムの構築が望まれる。

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 学士課程・修士課程・博士課程の教育に相応しい教育内容の提供（何を教えている

のか。どのように教育目標の実現を図っているのか)

<学士課程・修士課程・博士課程の教育内容>

本学の教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成する」ために、学部設置カリキュラムを基礎としながら、学部間共通の科目として、学部間共通総合講座や情報関連科目等の「全学部に通ずる教育に関わる科目群」として教養教育的科目、外国語科目、情報教育科目、資格課程科目等を開設し、「グローバル人材の育成に関わる科目群」として語学力の向上や異文化理解、海外での学修体験等を含めた科目を提供している。これら授業科目の一部ではメディア授業（eラーニング）の形式で科目を実施し、4つのキャンパスで同様の学習ができるよう配慮している。

<全学部に通ずる教育、研究科間に共通する教育に関わる科目群の教育内容>

ア 学部間共通総合講座

学部設置のカリキュラムを基礎としながら、なお学部や文理の枠を超えた学際的授業を提供することにより、学生の学問的視野を広げ、問題発見能力や判断力を養うものである。各々の講座は、各分野で活躍するゲストを招き、現代社会で話題となっている事柄、最先端の時事的なニュース等をテーマに取り上げている。この講座を履修することにより、知的好奇心が刺激され、自分が学んでいることの意義と目標を再認識し、学習意欲を喚起することができる。

イ 情報関係科目

各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4階層に分類し、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている。

ウ 資格課程科目

資格課程科目では、教職課程、社会教育主事課程、学芸員養成課程、司書課程、司書教諭課程の5課程の教育を行っている。

エ 日本語科目

各学部では、外国人留学生のための「日本語・日本事情」を、正規留学生及び上級レベルの日本語能力をもつ交換留学生等が履修する日本語科目として設置している。更に上級レベルの学生を対象に日本語教育センターが「選択日本語」(2017年度から「日本語上級」)を設置している。同センターでは、交換留学生、国費留学生及び英語コースの留学生を対象とした「留学生共通日本語」(初級から中級)を設置している。

オ 大学院共通科目

研究科間共通科目として、英語による口頭での研究成果の発表方法及びコミュニケーション能力涵養のために「学術英語コミュニケーション」を、英語論文作成技法等の涵養のために「英文学術論文研究方法論」を開講している。この2科目については、2007年度の同科目開設当時は、5クラス設置、履修登録者数は延べ110名であったものが、2016年度には30クラス開講、履修登録者数は延べ216名となっている。また、

基準4（2）教育課程・教育内容

研究科間共通科目には、大学院学生の研究活動における視野を広げ、研究科や文理の枠を越えた国際的、学際的授業を提供することを目的とする「国際系総合研究A～D」及び「学際系総合研究A～D」を設置している。「国際系総合研究A～D」は原則として英語により行われ、2016年度は「Japanese Project Management」をテーマに開講した。「学際系総合研究A～D」では、会計学、財政学、政治学、法制史、経済史、教育史、歴史学、比較文学、統計学、データ分析等の分野を学際的アプローチからとらえる教育が行われている。2016年度は、「国の行財政と会計検査」、「日本『留学経験』についての総合的研究」、「データ分析入門」を開講した。

＜グローバル人材の育成に関わる科目群の教育内容＞

ア 学部間共通外国語科目

会話・コミュニケーションに重きを置いた科目を多く設置することで「各学部設置されている外国語科目をサポート」という教育目標の実現を図っている。例えば近年では、本学の学部カリキュラムにおいて、初習外国語としての「スペイン語」の科目が充実してきた背景をうけ、スペイン語、スペイン語会話を設置している。また、長期休暇中に開講する「夏期・春期集中講座」では、学部の授業がない期間に会話を重点におく科目を提供している。また、学部カリキュラムに設置されていない科目である「イタリア語」「アラビア語」などを開講することで「多面的な語学能力の向上」という教育目標の実現を図っている。

短期海外語学研修として、在学生の海外留学を奨励することや、海外での生活を通して語学力を向上させることができるよう、約1カ月の「夏期海外語学研修・春期語学研修」で2016年度は5語種を8か国14大学で実施した。国際教育センターによる語学研修は、英語研修参加希望者の増大に対応して2015年度に英語コースを増設した。授業内容は、幅広く語学力の向上ができるよう構成され、更に受入れ大学によりその国独自の文化体験や課外活動を組み入れる等工夫がなされている。事前のオンライン英語学習と組み合わせた英語モニタープログラムをマニラにおいて実施をする他、授業期間においては英語学習アドバイジングを駿河台及び和泉キャンパスで開始、多くの学生に学習指導を実施している。

イ グローバル人材育成プログラム科目、日本ASEAN相互理解プログラム科目

「東南アジア理解講座」などの科目において、現状の政策や実務経験に基づいた講義をオムニバス形式で実施している。「海外文化・専門集中講座」「東南アジア文化・専門集中講義」といった科目では、「カリフォルニア大学デービス校」、「ホーチミン市国家大学人文社会科学大学」及び「アテネオ・デ・マニラ大学」における約4週間の短期研修と事前学習を組み合わせ、異文化理解と適応能力の向上と、実践的な英語能力を養うことを目的とした短期海外研修を含めている。2014年度からは更に実践的な学修プログラムの充実を図るため、「短期海外実習」「海外実習」「長期海外実習」「短期東南アジア実習」「東南アジア実習」といったインターンシップ及びフィールドワー

基準4（2）教育課程・教育内容

クを課す授業科目、並びに実習科目を補完する事前、事後及び派遣期間中の実務学習を行う「海外実習課題研究」を設置した。

ウ 国際協力人材育成プログラム

平成24年度文部科学省選定「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組みであったが、2016年度で補助金が終了し、2017年度から各大学予算で実施している。このプログラムは国際協力・国際公務への志向を持つ学部生が多く在籍する2大学（明治大学、立教大学）と国際社会で活躍する高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図する大学院大学（国際大学）が協働している。正課教育であり、全て英語を用いた講義で展開している。

以上のように、留学準備教育としての、留学制度の理解と準備の仕方、語学力の向上、危機管理、留学の意味と将来の仕事観、帰国後の振り返りなど、体系的な授業の配置が整いつつあり、熱心に取り組む学生が増加している。2016年度の春期語学研修参加者のアンケートでは、60%近くの学生がより長期の留学に参加したいと回答している。

＜ユビキタス教育（メディア授業）における教育内容＞

メディア授業として、2016年度は、資格課程16科目、経営学部2科目、情報コミュニケーション学部7科目、会計専門職研究科6科目、司書講習（社会人対象）17科目の計48科目をメディア授業で開講し、2,429名（履修者数）が受講した。メディア授業は、フルeラーニング科目だけでなく、対面授業との組合せ（ブレンディッド型）の科目、演習を取り入れた科目や演習科目のメディア授業など、カリキュラムに応じたものとなっている。

更に、スポーツ特別入試合格者を対象に、eラーニングを活用した「大学入門講座（英語・国語）」を開講している。この講座はユビキタスカレッジ運営委員会のもとの分科会において講座を設計している。今年度には英語教材を本学オリジナルのものに刷新し、継続的に運用できる体制とした。2017年4月入学予定者に対しては、8学部（法学部、商学部、政治経済学部、文学部、理工学部、経営学部、情報コミュニケーション学部、国際日本学部）の入学予定者が受講した。学習支援を希望する学部には電話・メール等での支援体制を整え、対応を実施した。また教育のユニバーサル化推進のひとつとして、各システムのモバイルデバイスへの対応を進めており、本講座もスマートフォンやタブレットで受講が可能となっている。

② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

各キャンパスの図書館において、図書館リテラシー教育の一環として図書館ガイダンスを実施している。これは授業の1回を使い、図書館の利用方法、文献の探し方、資料の入手方法を実習形式で修得するものである。また「レポートの書き方講座」や「各種データベースの利用講座」なども図書館が主体的に随時開催している。この他、図書館リテラシー、情報リテラシー、学術リテラシー教育のための学部間共通総合講座「図書館活用法」を開講している。大学教育全てに共通する文献の探し方を図書館が教育することにより、学習支援の一端を担っている。

基準4（2）教育課程・教育内容

図書館ガイダンスの実施は、教員からの要望が強い。2016年度は、中央図書館は59回（履修者719名）、和泉図書館は150回（履修者2,902名）、生田図書館は13回（履修者132名）、中野図書館は28回（履修者361名）実施した。

「図書館活用法」は、2013年度に新設された中野キャンパスでも開講し、全キャンパスで開講している。そのため、全キャンパスの学生に「図書館活用法」を履修可能とし、初年次教育を支援している。「図書館活用法」の全キャンパスでの受講者数は、2015年度は396名だったが、2016年度は456名と前年度より60名増加した。なお、「図書館活用法」の開講や内容は、各キャンパスにおける学部教育の特色や進展に合わせて、適切に見直しを検討し、2017年度駿河台キャンパス開講授業について大幅な見直しを2016年度に行った。また、「図書館活用法」の運営については、これまで職員中心で検討を行っていたが、図書委員会の下に図書館活用法運営部会を設置し、内規を整備した。これで、館長、副館長他、授業コーディネータ教員を含めた検討体制を整えた。

③ 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供（修士課程・博士課程）

＜教育内容の高度化への対応＞

大学院では、大学院学内GPとして「教育改革プログラム」及び「他大学大学院生との研究交流プログラム」を行っている。また、大学院教育振興費による大学院学生主体の「海外研究プログラム」及び「研究調査プログラム」を実施している。これらのプログラムは、いずれも各研究科の授業及び研究指導を補完するものとして展開しており、大学院教育の高度化に役立っている。なお、「海外研究プログラム」及び「研究調査プログラム」は公募型としている。これにより大学院学生が自己の研究内容を説明・アピールする訓練の場となっている。

＜教育内容の国際化への対応＞

協定校留学、認定校留学制度の他、経営学研究科でのマレーシア工科大学、ウソン大学とのダブル・ディグリープログラムの展開、英語のみの授業・研究指導で学位が取得できるグローバル・ガバナンス研究科及び理工学研究科建築・都市学専攻「国際プロフェッショナルコース」等、各研究科・専攻単位の組織的な国際交流の展開が活発になってきている。

近年、本学大学院を受験する留学生は増えており、2017年度入試（2016年度実施）の12研究科の外国人留学生特別入試の志願者は552名であり、これは全入試形態の志願者総数1,484名の37%にあたる。

国費留学生や交換留学生に対しては、チューター制度により、本学学生が教育のみならず日本文化を理解する手助けを実施している。また、留学生の中には、研究発表の論文作成の際に、日本語が支障となる者が少なくないため、大学院では、正課授業外において、講義形式の「日本語論文指導講座」と個別添削指導形式の「日本語論文添削指導」を実施している。

大学院では、優れた教育・研究業績を有する外国人学識者を招聘し、講義・セミナー・

共同研究を通じて、本大学院の国際化及び教育・研究活動の発展に貢献することを目指した「大学院外国人学識者招聘事業」を2012年度より実施している。この他、大学院学生の英語による学術論文執筆を奨励し、研究活動を支援するため、英文学術論文校閲料の助成を行っている。

④ 理論と実務の架け橋を図る教育内容の提供（専門職学位課程）

＜教育内容の高度化への対応＞

専門職大学院では、その設置理念に基づき、理論と実務を架橋した教育を行うことを基本としつつ、少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとっている。また、カリキュラムのコア科目を担当する専任・特任教員に加え、実務の第一線で活躍している（または直近まで活躍していた）者を客員教員や兼任教員として多数任用することで、実践的で高度な教育を提供している。加えて、法科大学院、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科では、ゲスト講師制度を設けており、学生の理解をより深めるため、当該科目の内容に直接的に関連した、学識及び実務経験を有する人材をゲスト講師として招き、より実践的な授業を提供している。また、グローバル・ビジネス研究科ではビジネス分野の一流の実務家やコンサルタントを特別招聘教授として任用し、集中講義を行っている。

＜教育内容の国際化への対応＞

ガバナンス研究科は、英語授業のみで修了可能なカリキュラムを編成しており、国際協力機構（JICA）が実施する人材育成奨学支援（JDS）事業による留学生等、海外の行政官を中心とした留学生を2006年より受け入れている。英語による講義、演習科目のみで修了要件を満たすカリキュラムが整備され、留学生は1年次から指導教員がつき、きめ細かい指導体制を敷いている。また研究科独自に留学生ラウンジと専用スタッフを設け、学業のみならず、日本滞在にかかる様々な支援を行っている。

グローバル・ビジネス研究科では、2012年度に国際機関（AAPBSとEFMD）に入会し、国際的な情報ネットワークを広げている。また、2016年度にはEFMDのビジネススクール国際認証であるEPAS（EFMD Programme Accreditation System）の書面及び実地審査を受審する。また、海外研修科目の設置、英語による授業の必修化、国際認証基準に合わせたカリキュラム改訂、アジア地域企業営の特徴であるファミリービジネスクラスター（科目群）を設置したMBA人材育成を進め、同分野における海外大学や機関とのケース開発や実務研究教材の開発に向けた連携を進めている。

法科大学院では、法学部及び大学院法学研究科と連携し、海外の3大学と部局間協定を締結し、そのうちハワイ大学では実習プログラムを実施している。また、2015年度から英語による授業も1科目開講し、2016年度の履修生は2名であった。

2 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

① グローバル人材育成に貢献していること

「グローバル人材育成プログラム科目」と「日本ASEAN相互理解プログラム科目」は、それぞれ文部科学省のグローバル人材育成推進事業と大学の世界展開力事業の採択に伴って設置した科目群であり、両プログラムとも着実に履修者を増加させ、本学におけるグローバル人材の育成に貢献している。また、これらの科目群の教育課程は、本学のキャンパスにおける事前教育科目と、現地におけるフィールド科目を段階的に履修するようデザインされており、履修学生の語学力向上と海外での学修体験の機会を提供している。

（根拠資料・データ）本学ホームページ〔国際連携〕

② 外国人留学生の受入れ及び海外派遣学生数が増えていること

本学の教育の国際化に関して、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の採択や学内奨学金の充実もあり、外国人留学生受入数は2017年度1,525名、海外派遣学生数は2016年度1,503名と増加している。政治経済学部の「ボストン大学・サマータームプログラム」「リヨン政治学院プログラム」や、国際日本学部におけるフロリダ州立大学の学修とウォルトディズニー及びハワイ大学の学修とJALやHilton Hotel等現地企業との連携を組み合わせた「アカデミック留学・インターンシッププログラム制度」は、学部の独自性と学生の関心の両面で、注目すべきプログラムである。また、交流拡大のために協定締結の増加を図る努力を継続し、学生交流の増加を重視し、「キャンパスの多様化」という学長方針の下で、外国人留学生の出身国も48か国・地域へと多様になってきている。

（根拠資料・データ）明治大学データ集（表19、表20）

③ 国際連携機構との協働で、各部局における交流実績が向上し、交流プログラム及び交流学生が増えていること

文部科学省による各種補助事業「大学の世界展開力強化事業～ASEAN地域における大学間交流の推進～（2016年度）」、「スーパーグローバル大学創成支援（2014年度）」、「実践的英語力強化プログラム」の採択を活かし、国際連携・国際交流の実績が向上している。交流プログラム数・交流学生数とも増加するという明らかな成果を生み出していることは、本学における教育の国際化と文部科学省による各種補助事業の活用という両面で評価すべきところである。

（根拠資料・データ）大学データ集（表19、表20）

④ 英語による授業科目の開設コマ数及び履修者数が増加していること

全学的に国際通用性のある人材を養成するため、英語による授業科目の設置を推進しており、2015年度の開設コマ（未開講科目を含む）は590コマ（全授業コマ数に対する比率3.8%）と、2013年度の438コマ（同2.9%）から増加している。英語による授業の履修者数は、2014年5月現在数の5,415名から、2017年5月現在数の9,378名に増加している。

基準4（2）教育課程・教育内容

（根拠資料・データ）日本学術会議ホームページ「フォローアップの結果について」

「IRデータカタログ 2016 年度（試行版）」

（2）改善すべき事項

① 博士後期課程のコースワークを意識したカリキュラムの検証が求められていること

2014 年度認証評価において「リサーチワークとコースワークの組合せが適切でない」と指摘された理工学研究科及び農学研究科の博士後期課程のカリキュラムに対して、両研究科では検証を進め、2017 年度中にカリキュラム改正を行う予定となっている。一方で、商学研究科の博士後期課程では、従来リサーチワークを重視したカリキュラムであったが、2016 年度入学者からは、コースワークとリサーチワークのバランスを考慮したカリキュラムに移行のため、修了要件の一つに授業科目 12 単位以上の修得を加えている。今後は、他研究科においても、博士後期課程カリキュラムの検証が求められる。

② 「選択日本語」（日本語（上級））の履修者数が少なく、中級レベルの科目は駿河台キャンパスのみの設置となっていること

日本語教育センターでは、日本語上級レベルの留学生を対象に「選択日本語」（2017 年度から「日本語上級」）を設置し、総合的な日本語運用能力の向上に資する教育課程を整備しているが、履修者数が少ない。そのため、日本に留学した学生に対して、必須ではないものの、可能な限り上級レベルの日本語運用能力を身につけさせるという面では、改善が求められる。また、日本語運用能力を向上させるためには、段階的な教育が必要であるが、中級レベルの科目は駿河台キャンパスのみの設置となっている。

③ グローバル人材育成のための科目群の構築（再編・新設）、共通総合講座・共通外国語の連携が取れていないこと

「グローバル人材育成に関わる科目群の教育課程の編成・実施に関わる方針」に基づき、段階的な科目群の設定をしているが、各学部教育カリキュラムから独立した科目・プログラムが多いため、卒業に向けて当該プログラムや当該科目群の履修に対する学生の動機付けを図ることが難しい。また、「MEIJI 8000」では、グローバル人材育成のための科目群としてグローバル教養科目等を計画しているが未設置である。グローバル人材育成に関わる全学部共通プログラムと学部教育との連動が必ずしも図れていないため、授業科目の体系性は見えにくくなっている。

（根拠資料・データ）2018 年度学長方針

④ 共通科目群において、学部教育と全学部共通教育の整合性がとれていないこと

各科目設置機関（学部、資格課程、教育の情報化推進本部、国際教育センター、学部間共通外国語運営委員会及び学部間共通科目運営委員会）による科目群・科目数が全体として調整されずに設置され、また更に科目の細分化が進行していくなれば、種々の問題が生じてくる危険性がある。特に、本学の国際化の急激な進展に伴って必要となってきたグローバル人材育成に関わる国際教育の領域では、学部教育と全学部共通教育の整

合性，体系性，順次性の確保が，共通科目群の授業科目においてなされていない。

（根拠資料・データ）2018年度 学部間共通科目運営委員会 長期・中期計画書及び単年度計画書

⑤ 授業時間数の適正化がされていないこと

科目数，コマ数の削減について，現状では各学部の努力に委ねられ，実際にはカリキュラムの見直しによっても科目の統廃合は進捗がない。そのために，新授業時間割の実施に伴い，教室事情は更に逼迫している状況である。

（根拠資料・データ）授業時間数推移（2004年度から2017年度までの推移（総合的教育改革関連施策等検討ワーキンググループ資料），SGU採択主要私立大学授業科目数一覧（教務事務室資料），その他

3 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

① グローバル人材育成に貢献していること

着実に増加している学生の海外派遣を維持・向上させるべく，単位認定やイベント等による留学の動機づけを強化する。学生アンケート結果等に基づき，更にプログラム内容の改善を行い，また学部カリキュラムとの連動を図る必要がある。また，これらのプログラムを他のグローバル人材育成にかかわる全学部共通プログラムや学部教育との連携が課題となる。

（根拠資料・データ）学長方針及び明治大学グランドデザイン2020における

「2. 全学のビジョン」の(4) 国際連携

② 外国人留学生の受入れ及び海外派遣学生数が増えていること

各学部で展開されている国際化プログラムの中で，特に効果が上がっている政治経済学部や国際日本学部のプログラムを他学部へと展開し，更に全学での取組みへと発展させる。外国人留学生については，受入れ体制を更に整備する必要がある，「キャンパスの多様化」という学長方針に沿って，出身国の更なる多様化とそのサポート体制を，国際連携機構を中心に構築する。また，海外派遣学生については，協定校への送出しをより積極的に行う必要がある，留学に向けての事前の学修・準備を確実に行うための教育体制の強化が求められる。

③ 国際連携機構との協働で，各部局における交流実績が向上し，交流プログラム及び交流学生が増えていること

海外の大学や外国人学生との交流プログラム及び交流学生の更なる増加が望まれる。そのためには，現在，「スーパーグローバル大学創成支援」や，「大学の世界展開力強化事業」などの各種補助事業相互を連携強化し，統括することが急務である。統括部門において，全学的に，外国人留学生の受入れ，海外派遣学生の送出しにかかわる学内支援体制をより一層整備することが重要である。こうした文部科学省による各種補助事業が終了した後も引き続き効果を維持していくために，必要な予算措置と組織的サポートの

検討を事前に進めておく必要がある。

④ 英語による授業科目の開設コマ数及び履修者数が増加していること

英語による授業科目の開設コマ数、履修者数はともに前年度比で増加しているが、「国際通用性のある人材育成」のための教育体制が、全学的に統合される必要がある。1クラスあたりの履修者数の平均は16名程度のため、これを効率よく発展させるために、学部間での英語による授業の相互乗り入れを更に拡大させる。特に学部の言語教育と全学共通言語教育の連携強化、統合を目指す必要がある。

（根拠資料・データ）日本学術会議ホームページ「フォローアップの結果について」

「IRデータカタログ2016年度（試行版）」

（2）改善すべき事項

① 博士後期課程のコースワークを意識したカリキュラムの検証が求められていること

大学院博士後期課程に、2016年度からコースワークを導入した商学研究科と、2017年度にリサーチワークとコースワークを組み合わせたカリキュラム改正を行う予定の理工学研究科・農学研究科において、導入の効果を検証する。他研究科においても、自己点検・評価によって、特にコースワークに留意した博士後期課程カリキュラムの検証が行われているので、今後も、教育課程の検証を継続し、研究者や高度専門職業人の養成に資するカリキュラムを維持する。

（根拠資料・データ）学部等自己点検・評価報告書（各研究科）

② 「選択日本語」（日本語（上級））の履修者数が少なく、中級レベルの科目は駿河台キャンパスのみの設置となっていること

外国人留学生に対して、上級レベルの日本語運用能力を身に付けさせるために、ガイダンス等で積極的に日本語運用能力の重要性をアピールし、動機づけることにより、「選択日本語」の履修者数を増加させる。日本語教育は、学部では日本語の専任教員が各学部に分散していること、一方、日本語教育センターでは、ほとんどの学部の協定校留学生が受講しているにも関わらず、日本語の専任教員がおらず、大学全体として日本語教育が非効率的であること等の問題がある。このことは外国人留学生の受入れ体制としては不十分であり、今後は学部とセンターがそれぞれに行っている授業の連携強化、統合を図ることによって、授業の体系的性、段階性を確保する必要がある。

③ グローバル人材育成のための科目群の構築（再編・新設）、共通総合講座・共通外国語の連携が取れていないこと

グローバル人材育成に関わる「全学部共通プログラム」と「学部教育」の連携を図るために、体系的・段階的な科目の設置を行い、学生の動機付けを強化する。また、全学部共通プログラムを各学部で卒業単位へ組み込むことや時間割の配慮等、学部で有効に活用するような仕組みを構築する。特に、学長の下に設置された教育改革等検討部会にて検討を進めていく。

④ 共通科目群において、学部教育と全学部共通教育の整合性がとれていないこと

2016 年 9 月の学長スタッフ研修会では、大学の知的資源を最大限活用した学部間連携教育の実践、既存の全学的カリキュラムの見直しについて検討が進められ、国際化推進科目群の構築（再編・新設）、共通総合講座・共通外国語、それぞれの進め方について検討し直すこととなっており、こうした方針に沿って学部間共通総合講座の細分化を防止し、学部教育との整合性・体系性・順次性を確保すべく、学部間共通科目運営委員会と各学部の連携を密にし、カリキュラム改革に資する科目の共通化を図る。

⑤ 授業時間数の適正化がされていないこと

授業時間数の適正化については、教員の負担軽減という観点から、専任教員の責任担当コマ数が適正かどうか検討すべきである。また、学生にとっての適切な授業配置、また余裕ある教室使用という観点から、学生の卒業単位取得に必要な授業時間数はどの程度なのかも併せて検討すべきである。各学部で履修者数の少ない科目については、統廃合や各年開講を進めるとともに、各科目設置機関からも履修者数の少ない科目を出し合い、学部間での相互乗り入れを図っていく。